2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社Geolocation Technology　上場取引所　福
コード番号　4018　ＵＲＬ　https://www.geolocation.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　敬介
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理統括　（氏名）八木　研人　ＴＥＬ　055（916）0294

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	174	△3.1	△10	－	△9	－	△7	－
2026年６月期第１四半期	180	9.2	3	△75.6	3	△70.8	△0	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△4.68	－
2026年６月期第１四半期	△0.52	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、前第１四半期累計期間及び当第１四半期累計期間ともに、潜在株式は存在するものの四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	686	507	73.9
2026年６月期	711	530	74.5

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　506百万円　2026年６月期　530百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760	7.0	17	－	18	－	12	－	7.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	1,588,000株	2026年６月期	1,588,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	6株	2026年６月期	6株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	1,587,994株	2026年６月期１Ｑ	1,586,015株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（株主資本等関係） …… 8
（財務報告の枠組みに関する注記） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化や物価動向、金融資本市場の変動など、国内外の経済環境には依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や生成AIをはじめとする先端技術の活用が進み、業務効率化や生産性向上に向けたIT投資が継続しております。また、インターネットを活用したサービスの多様化に伴い、データの利活用によるマーケティングの高度化や顧客ニーズに応じたサービス提供の重要性が高まっております。

当第１四半期累計期間においては、IP Geolocation技術を軸としたサブスクリプションサービスの強化と、プロダクト・営業の両面での改善活動に注力いたしました。さらに、新規取引先獲得のための営業活動や既存サービスの拡充に努め、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の売上高は174,435千円（前年同四半期比3.1％減）、営業損失は10,515千円（前年同四半期は3,191千円の営業利益）、経常損失は9,494千円（前年同四半期は3,889千円の経常利益）、四半期純損失は7,434千円（前年同四半期は816千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（IP Geolocation事業）

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービス「SURFPOINT™」は、前事業年度末の大型案件終了により前年同四半期比8.1％減となりました。当第１四半期から積極的にイベント出展を進めているオンラインゲーム業界に対しての深耕とAI環境での活用を見据えた製品機能の強化を進めてまいります。

「SURFPOINT™」をWeb上で利用できる「どこどこJP」は、単価の高いREST版の受注獲得により前年同四半期比9.6％増となりました。当第２四半期以降は、価格改定やカスタマーサクセス活動を通じて、利活用の促進と解約の低減に努めてまいります。

広告配信サービス「どこどこad」は、新たな販促施策が奏功し、前年同四半期比169.1％増となりました。広告在庫の拡充とターゲティング機能の強化により、さらなる売上拡大を図ってまいります。

ウェブ解析サービス「らくらくログ解析」は、一部顧客の解約により前年同四半期比4.9％減となりましたが、「SURFPOINT™」を基盤とした主力サブスクリプションサービスは全体として堅調に推移しております。

「運用型広告」は、前期末の大口顧客の契約終了により前年同四半期比60.6％減となりましたが、予算比では121.0％と計画を上回って推移しております。コンサルティング営業の強化と「どこどこad」とのクロスセルを推進し、安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

「web制作・各種受託開発」及び「てくてくスタンプ」は、民間向けのSNS活用支援やSEO対策の受注が増加したものの、自治体からの受注が伸び悩み、「web制作・各種受託開発」は前年同四半期比19.9％減、「てくてくスタンプ」は前年同四半期比62.8％減となりました。今後は自治体の予算執行時期に合わせた提案活動を強化するとともに、民間企業向けにはWeb制作にとどまらず、デジタルマーケティング支援全般の提案を強化してまいります。

また、採用活動における当社の認知度向上を目的としたCM放映を実施するなど、人材確保に向けた取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当第１四半期累計期間における同事業の売上高は174,435千円（前年同四半期比3.1％減）、セグメント損失は10,515千円（前年同四半期は3,191千円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント損失を計上した主な要因は、売上高の減少に加え、採用活動における認知度向上を目的としたCM放映費用や人員増加に伴う人件費の増加によるものであります。

（その他事業）

当第１四半期累計期間においてはその他事業の見込みは立てておらず、売上は発生しておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は前事業年度末と比較して56,994千円減少し、548,607千円となりました。これは主に、売掛金が10,222千円増加した一方、現金及び預金が67,174千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して31,538千円増加し、137,552千円となりました。これは主に、長期前払費用が4,630千円減少した一方、建物が4,852千円、繰延税金資産が2,480千円、ソフトウエア仮勘定が28,823千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して25,455千円減少し、686,159千円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比較して2,141千円減少し、176,654千円となりました。これは主に、賞与引当金が8,058千円、その他に含まれる未払消費税等が7,590千円増加した一方、前受金が16,160千円、未払金が2,779千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して2,141千円減少し、178,994千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末と比較して23,314千円減少し、507,164千円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が15,879千円及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が7,434千円減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,660	411,486
売掛金	80,762	90,984
貯蔵品	773	646
前払費用	45,603	43,614
未収還付法人税等	2,777	6,561
その他	3,429	1,741
貸倒引当金	△6,406	△6,427
流動資産合計	605,601	548,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,549	16,401
車両運搬具（純額）	1,988	1,822
工具、器具及び備品（純額）	3,070	3,838
有形固定資産合計	16,607	22,063
無形固定資産		
ソフトウエア	4,715	4,189
ソフトウエア仮勘定	62,989	91,813
その他	91	77
無形固定資産合計	67,796	96,080
投資その他の資産		
敷金	4,756	4,716
差入保証金	311	301
長期前払費用	6,205	1,575
繰延税金資産	10,335	12,815
投資その他の資産合計	21,609	19,408
固定資産合計	106,013	137,552
資産合計	711,615	686,159

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,505	1,976
未払金	49,672	46,893
未払費用	37,914	39,859
未払法人税等	－	1,666
賞与引当金	－	8,058
前受金	84,463	68,302
その他	3,240	9,897
流動負債合計	178,796	176,654
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	181,136	178,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,142	236,142
資本剰余金		
資本準備金	227,642	227,642
資本剰余金合計	227,642	227,642
利益剰余金		
利益準備金	5,419	7,007
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,021	36,118
利益剰余金合計	66,440	43,126
自己株式	△8	△8
株主資本合計	530,216	506,902
新株予約権	262	262
純資産合計	530,479	507,164
負債純資産合計	711,615	686,159

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	180,045	174,435
売上原価	68,440	74,936
売上総利益	111,605	99,499
販売費及び一般管理費	108,414	110,015
営業利益又は営業損失（△）	3,191	△10,515
営業外収益		
受取利息	549	677
講演謝金	10	－
その他	137	343
営業外収益合計	697	1,021
経常利益又は経常損失（△）	3,889	△9,494
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	3,889	△9,494
法人税、住民税及び事業税	4,705	419
法人税等調整額	－	△2,480
法人税等合計	4,705	△2,060
四半期純損失（△）	△816	△7,434

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	IP Geolocation事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,045	－	180,045	－	180,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	180,045	－	180,045	－	180,045
セグメント利益	3,191	－	3,191	－	3,191

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	IP Geolocation事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,435	－	174,435	－	174,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	174,435	－	174,435	－	174,435
セグメント損失（△）	△10,515	－	△10,515	－	△10,515

（注）セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,024千円	1,269千円

(追加情報)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年８月14日 取締役会	普通株式	15,859	10.00	2025年６月30日	2025年９月26日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年８月14日 取締役会	普通株式	15,879	10.00	2026年６月30日	2026年９月28日	利益剰余金

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期財務諸表は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	IP Geolocation事業	その他事業	計
サブスクリプションサービス	142,832	－	142,832
広告配信サービス	1,921	－	1,921
web制作・各種受託開発サービス	35,291	－	35,291
その他サービス	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	180,045	－	180,045
外部顧客への売上高	180,045	－	180,045

(注)web制作・各種受託開発サービスについては、一定期間にわたり移転される財及びサービスと、一時点で移転される財及びサービスを含んでおり、取引内容によって区分しております。また、広告配信サービスは一定期間にわたり移転される財及びサービスであり、それ以外は一時点で移転される財及びサービスです。

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	IP Geolocation事業	その他事業	計
サブスクリプションサービス	147,502	－	147,502
広告配信サービス	5,172	－	5,172
web制作・各種受託開発サービス	21,761	－	21,761
その他サービス	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	174,435	－	174,435
外部顧客への売上高	174,435	－	174,435

(注)web制作・各種受託開発サービスについては、一定期間にわたり移転される財及びサービスと、一時点で移転される財及びサービスを含んでおり、取引内容によって区分しております。また、広告配信サービスは一定期間にわたり移転される財及びサービスであり、それ以外は一時点で移転される財及びサービスです。

（１株当たり情報）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり四半期純損失（△）	△0円52銭	△4円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失（△）（千円）	△816	△7,434
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△816	△7,434
普通株式の期中平均株式数（株）	1,586,015	1,587,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、前第１四半期累計期間及び当第１四半期累計期間ともに、潜在株式は存在するものの四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。